

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00457）

事務事業名称			新しい学校づくりの推進				款	07	項	01	目	01	事業	002	整理番号	485				
現担当課名			学校支援課		係名			新しい学校づくり担当			連絡先電話番号		1643	昨年度整理番号		477				
上位施策No・施策名											28 地域と共にある学校づくり		予算事業区分		既定事業					
事業開始			平成16年度		実行計画事業		目標		05		施策		28		計画事業		01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）	
平成29年度担当課名			学校支援課													事業評価区分		一般		
対象			児童、生徒、保護者、同窓会、町会・自治会、学校評議員、学校運営協議会、教職員等				根拠法令等		(1)		(2)		杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針							
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標				新しい学校づくりに関する懇談会の開催回数											
	平成26年2月に策定した「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」に基づき、学校の適正規模を確保し学校施設の老朽改築を計画的に実施するとともに、小中一貫教育の推進や学校適正配置にも考慮して、より質の高い学校づくりを図ります。				指標名（1）				懇談会本会及び部会の回数											
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				指標名（2）				学校関係者への説明会及び話し合いの回数											
	高円寺地域の小中一貫教育校開校（平成32年4月予定）に向け、懇談会の意見を聴取しつつ、校歌、校章、教育方針等を検討、具体化する。各年度における、杉並和泉学園の運営等に関する検証を実施する。				成果指標				個別・具体的な新しい学校づくり計画策定数											
				指標名（1）				平成29年度までの策定実績												
				指標名（2）				指標説明												
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度											
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）											
指標	活動指標（1）	1	回	7	8	9	13	11	10	84.6										
	活動指標（2）	2	回	32	10	30	10	16	4	160.0										
	成果指標（1）	3	計画	4	4	4	4	4	4	100.0										
	成果指標（2）	4																		
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	719	1,259	860	946	541	838	平成29年度予算執行率（%）	57.2									
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項										
	（内）委託費	7	千円	281	540	424	316	229	304	<都からの補助金について>										
	職員数	常勤職員数	8	人	2.05	2.00	1.01	1.00	1.00	0.72	平成27年度に開校した杉並和泉学園の補助金は、開校より3年間で申請期間が終了したため、平成30年度は都への補助金を申請していません。									
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	<平成29年度予算執行率について>									
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	高円寺地域の新しい学校づくり懇談会での委員の欠席及び学園章をはじめとする検討部会を少人数で構成したことによる委員謝礼の一部の未執行並びに懇談会ニュースを発行しなかったこと等により、執行率が57.2%となりました。									
	人件費	常勤職員分	11	千円	17,931	17,494	8,648	8,562	8,591	6,186										
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0										
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0										
	総事業費	14	千円	18,650	18,753	9,508	9,508	9,132	7,024											
	単位当たりコスト	15	円	2,664,286	2,344,125	1,056,444	731,385	830,182	702,400											
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0										
国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0											
都からの補助金等		18	千円	3,062	1,405	1,405	1,405	1,495	0											
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0											
特定財源計		20	千円	3,062	1,405	1,405	1,405	1,495	0											
差引：一般財源	21	千円	15,588	17,348	8,103	8,103	7,637	7,024												
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	485
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		高円寺地域における新しい学校づくり懇談会の開催	11	回	481
		杉並和泉学園の運営等に関する検証			60
		その他()			
(2) 事業実績	<p>「高円寺地域における新しい学校づくり計画」については、保護者や学校関係者、地域住民等による懇談会を11回開催し、新校の通学路安全対策や教育方針等の議論を進めるとともに校名の候補等について決めることができました。また、区内初の施設一体型小中一貫教育校として平成27年4月に開校した杉並和泉学園は、平成28年度に続き平成29年度についても学園運営等の検証結果をまとめました。新しい学校づくりの対象地域については、児童・生徒の動向や校舎の築年数等を考慮し、検討を行いました。平成29年度時点で新たに対象となる地域はありませんでした。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>児童・生徒数が減少し、学校の小規模化が進んできたことから、平成16年度に区立小中学校の適正配置基本方針を策定し、天沼小学校と永福小学校が統合新校として開校、施設一体型小中一貫教育校の杉並和泉学園の開校など、学校の適正規模を確保して子どもたちに望ましい教育環境を提供していくための取組を推進してきました。平成26年2月には、より質の高い学校づくりに向け「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」を策定しました。現在は、児童生徒数の増加傾向が見られるようになったことから、平成29年度時点での児童生徒の動向、学級数等の現状では、新しい学校づくりの検討対象となる地域は無い状況です。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>高円寺に開校予定の施設一体型小中一貫教育校について、期待する声がある一方で、施設一体型小中一貫校に対して、一部反対意見もあります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>平成26年度以降の児童生徒数および学級数の動向から、当面、新たな検討対象地域が見込めない状況の中で、然るべき時期に「杉並区小中学校新しい学校づくり推進基本方針」の見直し等を検討する必要があります。杉並和泉学園の開校後の検証については、今後の学園運営や区内で実施している小中一貫教育へ反映させられるよう、引き続き実施していきます。</p>			
評価と課題	<p>「高円寺地域における新しい学校づくり計画」では、平成32年4月の開校に向けてより良い学校づくりを目指して取組を着実に進めます。杉並和泉学園の運営等の検証については、同学園の学校運営協議会とも連携し、今後も定期的・継続的に行い、同学園の運営に生かすとともに、区内で実施している小中一貫教育へ反映させていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>高円寺地域については、引き続き「高円寺地域における新しい学校づくり懇談会」を開催し開校に向けて計画を遂行していきますが、懇談会の開催回数や部会の設置の有無等については、これまでの進捗状況を踏まえ事業コストを見直していきます。杉並和泉学園の検証や、新しい学校づくりの検討対象地域の検討等は、平成31年度も引き続き実施します。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00458)

事務事業名称		地域運営学校等推進				款	07	項	01	目	01	事業	004	整理番号	486	
現担当課名		学校支援課		係名		学校支援係		連絡先電話番号		1643		昨年度整理番号		478		
上位施策No・施策名										28 地域と共にある学校づくり		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始		平成16年度		実行計画事業		目標 05		施策 28		計画事業 02		主要事業(区政経営報告書掲載事業)			
	平成29年度担当課名		学校支援課										事業評価区分 一般			
	対象		区立小・中学校、幼稚園、保護者、地域住民等				根拠法令等		(1)		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5					
									(2)		杉並区学校運営協議会規則					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		保護者や地域の意見を学校運営に反映させることにより、地域に開かれ、信頼される学校づくりをめざす。				活動指標		指標名(1)		杉並区学校運営協議会の会議開催回数					
								指標説明		学校運営協議会委員数						
								指標名(2)								
								指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		<p>○地域運営学校(コミュニティ・スクール)の指定校の拡大を図るほか、指定校に設置する学校運営協議会を通じて保護者や地域の意見が学校運営に適切に反映されるよう、円滑な運営への支援を図る。</p> <p>○学校評議員の委嘱及び各校の評議員代表者を対象とする会議での情報交換等を通じて取組の充実を図る。</p>				成果指標		指標名(1)		教育活動に対する「保護者評価」の肯定率						
								指標説明		保護者による「学校評価」結果より						
								指標名(2)		教育活動に対する「家庭・地域・学校が協力して子どもの成長を促している」の肯定率						
								指標説明		保護者による「学校評価」結果より						
区分		単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度					
			実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1	回	306	407	349	484	427	520	88.2					
	活動指標(2)		2	人	330	444	393	528	476	624	90.2					
	成果指標(1)		3	%	83.0	90.0	82.0	90.0	84.0	90.0	93.3					
	成果指標(2)		4	%	78.0	80.0	78.0	80.0	78.0	80.0	97.5					
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	19,722	34,392	23,279	39,682	27,111	47,334	平成29年度予算執行率(%)		68.3			
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0						
	(内)委託費		7	千円	494	823	481	823	401	933						
	職員数	常勤職員数		8	人	1.09	1.09	1.01	1.00	1.43	1.04					
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.40	0.60					
	人件費	常勤職員分		11	千円	9,534	9,534	8,648	8,562	12,285	8,935					
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	1,178	1,766					
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	29,256	43,926	31,927	48,244	40,574	58,035						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	95,608	107,926	91,481	99,678	95,021	111,606						
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	29,256	43,926	31,927	48,244	40,574	58,035							
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 486

平成29年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）	
	(1) 主な取組	地域運営学校の指定(累計)		47	校	27,111
		学校評議員の配置		18	校	0
		その他()				
(2) 事業実績	<p>地域運営学校について、指定の準備が整った9校（小学校6校、中学校3校）を新たに指定しました。国が平成29年4月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正を行ったことを受けて、区も「杉並区学校運営協議会規則」について、より円滑かつ活発な会議運営がなされるよう校長や既存の学校運営協議会委員の意見を踏まえて、委員の任期の見直しや法に基づく必要な改正を行いました。また、主に新任の委員を対象とした研修会を実施するとともに、新規設置校を中心に職員が会議に同席し、適宜助言や情報提供を行い、円滑な運営を支援しました。</p>					

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成16年に国が「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」を改正し、学校運営協議会制度を創設したことから、区は平成17年度に小学校2校、中学校2校、計4校から設置を開始しました。平成29年度末には小学校28校、中学校19校、計47校となり、全校の7割超が地域運営学校となりました。平成29年4月には、国が前年1月に策定した「次世代の学校・地域創成プラン」を踏まえて法改正を行い、教育委員会に学校運営協議会の設置を努力義務とし、学校と連携・協働する活動を行う者を学校運営協議会委員に任命することを必須としました。</p>
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>学校運営協議会の新任委員等を対象とした研修会の開催や国等の研修会への参加の機会の確保により、各委員の学校運営への参画への意識が確実に高まっています。このほか、各学校運営協議会の運営への工夫の共有化を求める声がある等、更なる協議の活性化や取組の充実に向けて、各校の実情に応じた運営支援が必要とされています。</p>
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>国の法改正により、学校と家庭や地域が連携・協働して教育を共に支える基盤となる地域運営学校の設置が全国的に一層推進されることが予測されます。拡充に当たっては、学校と地域の実情の把握に努め、学校への助言や地域への説明等、個々の実情に応じた丁寧な支援及び調整を図り、平成33年度までの全小中学校指定に向けて着実に取組を進めていきます。</p>
	評価と課題	<p>学校や地域への説明等を積極的に行った結果、平成29年度は計画数を上回る9校を新規に指定することができ、47校が地域運営学校となりました。既存の地域運営学校では、基本的な会議運営に加え、教員や保護者との懇談会等において理念を共有する等、家庭や地域が学校と連携・協働し、共に支える教育を推進する機運が醸成されています。今後も指定拡充とともに、研修等の機会を活用して先進校等の取組事例や課題の共有を行い、当該取組の充実・発展を図ります。</p>

翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
翌年度の方針	<p>平成31年度は、実行計画に基づき新たに6校を指定予定とし、学校運営協議会委員の非常勤報酬や学校運営協議会の運営に要する需用費等の経費が今年度よりも増加する見込みです。家庭や地域が連携・協働して共に支える教育を推進する基盤となる地域運営学校の拡充に当たっては、引き続き当該校の地域住民や保護者への説明を丁寧に行い理解を得ながら着実に進めていきます。</p>	

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00522)

事務事業名称		地域教育力の向上				款	07	項	05	目	01	事業	006	整理番号	551	
現担当課名		学校支援課		係名		家庭・地域教育担当係				連絡先電話番号		1648	昨年度整理番号		537	
上位施策No・施策名										28 地域と共にある学校づくり		予算事業区分		既定事業		
事業開始		平成11年度	実行計画事業		目標	05	施策		28	計画事業		03				
平成29年度担当課名		学校支援課				事業評価区分		一般								
対象		杉並区青少年委員及び杉並区青少年委員協議会保護者及び地域住民等				根拠法令等		(1)		杉並区青少年委員に関する規則						
								(2)		社会教育法 第5条						
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会開催事業回数									
	青少年委員活動を通して、青少年教育の振興のため、家庭・地域・学校の連携を深める。家庭教育講座を通して、大人が自らの学びの場をつくり、子どもの成長について理解を深めたり、教育に関する課題を共有し、解決の糸口を探る場を創出する。				指標名(1)											
					指標説明		家庭教育講座及び家庭教育フォーラムの開催回数									
					指標名(2)											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		青少年委員が事務局となり、各中学校区ごとに組織された地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会において、懇談事業や地域活動促進事業を実施する。また青少年委員自身が必要とする知識の習得と情報の共有を進めるための研修会等を実施する。子育てで感じる課題等について、大人が自ら学んで考える場として家庭教育講座を開催する。また、講座主催者や子育て支援者等の連携を図るために家庭教育フォーラムを開催する。				成果指標		地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会開催事業への参加者								
						指標名(1)										
						指標説明		家庭教育講座及び家庭教育フォーラムの参加人数								
						指標名(2)										
						指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	回	79	83	81	83	79	83	95.2						
	活動指標(2)	2	回	34	30	33	30	35	30	116.7						
	成果指標(1)	3	人	14,751	15,000	16,130	16,500	15,707	16,500	95.2						
	成果指標(2)	4	人	2,381	2,500	2,113	2,500	2,315	2,500	92.6						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	9,409	10,236	9,114	9,925	9,017	10,799	平成29年度予算執行率(%)	90.9					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	794	925	862	868	772	895							
	職員数	常勤職員数	8	人	2.14	2.00	2.16	2.00	2.06	2.00						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	18,719	17,494	18,494	17,124	17,697	17,182						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	2,935	2,935	2,971	2,971	2,944	2,944						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	31,063	30,665	30,579	30,020	29,658	30,925							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	393,203	369,458	377,519	361,687	375,418	372,590							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	31,063	30,665	30,579	30,020	29,658	30,925							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	551
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		委員報酬の支出	39	人	3,744
		地域教育連絡協議会開催のための分担金の支出	20	校区	1,120
		地域教育推進協議会開催のための分担金の支出	2	地区	1,090
		家庭教育講座（主催・共催）、家庭教育フォーラムの開催	35	回	2,264
		その他（運営事務費（通信費、消耗品の購入ほか））			799
(2) 事業実績	<p>39名の青少年委員に対し、研修実施や活動への助言等、青少年委員活動に役立つよう支援を行いました。青少年委員が中心となって開催する地域教育連絡協議会や地域教育推進協議会主催の地域交流事業では、15,707人の地域住民の参加がありました。</p> <p>また、子どもに関わる大人たちが自ら学ぶ場としての家庭教育講座や家庭教育フォーラムに2,315人の参加がありました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>青少年委員は、学校外教育を活動の中心としていましたが、現在では、青少年教育の振興のため、家庭・地域・学校をつなぐパイプ役となり、中学校区ごとに組織されている「地域教育連絡協議会」の事務局として各種事業を担っています。また、天沼中学校区と高円寺地区では、地域で個々に活動していた団体等が連携し、地域教育連絡協議会を発展させた「地域教育推進協議会」が設置され、その事務局も担うようになっていきます。</p> <p>家庭教育講座は、家庭学級として始まり、現在では区民のニーズを踏まえ、PTAと協働して行う教育委員会の主催講座を実施するとともに、各団体によって企画・運営される講座の支援を行っています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>青少年委員の活動は青少年育成委員会や児童館事業に加えて、学校支援本部等の活動へも広がっており、負担増や、それぞれの場面での位置づけや役割が不明確との意見があります。一方で、児童館などからは青少年委員の協力が必要との声が寄せられています。</p> <p>家庭教育講座については、現在の保護者が不安に思っていることなど、ニーズに即した講座が地域で開催され、好評をいただいています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>家庭・地域・学校の連携を深める上で、地域にある様々な団体や個人が個々に活動するだけではなく、他の団体等との連携・協力が必要な取組が多くなっていくため、それらの関係をつなぐパイプ役としての青少年委員への期待が大きくなります。そのために、青少年委員の資質向上や、地域全体で子どもの育成や教育に関わる課題を解決する地域教育推進協議会を、平成33年度までに4地区に増やしていきます。</p> <p>家庭教育講座については、地域の実情に応じて、地域団体等が自ら企画・運営する講座が増えていくことが予測されるため、引き続き必要な支援を行っていきます。</p>			
評価と課題	<p>青少年委員の創意工夫により、地域教育連絡協議会・地域教育推進協議会の事業は、各地域で順調に行われています。平成29年度は青少年委員の担当校の配置基準を見直し、青少年委員活動が、より行いやすくなるようにしました。今後は、さらに多くの参加者・協力者が得られるよう、核となる青少年委員の資質や技量を高めるために、企画力や実行力の向上につながる実践的な研修の実施や活動への助言を行っていきます。</p> <p>家庭教育講座に関しては、実施回数や参加者が増加しています。教育委員会主催の講座や家庭教育フォーラムに参加した団体が、自ら講座を企画・運営することが増え、地域での活動の裾野が広がっています。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>教育ビジョン2012に掲げる「家庭・地域・学校をつなぐを重視した、共に支える教育」を進めるため、各地域の実情を踏まえつつ、それぞれの組織が連携・協力していけるように、地域連絡協議会や平成30年度には3地区となる地域教育推進協議会の運営を支援していきます。</p> <p>また、家庭教育講座等については、PTAや地域団体が、その地域に即した講座を自らの力で開催できるように、協力・支援を行っていきます。</p>			